

入門助成団体に対するフォローアップ調査について(平成 28 年度)

I 経緯と目的

地球環境基金助成メニューの一つである入門助成は、「助成期間で得られた知識・経験を用いて、将来は一般助成の対象になること」を期待して実施しているものである。平成 27 年度の入門助成団体(25 団体)が本年度一般助成に採択された割合は 40%であり、前回の調査(約 28%)と比べ採択率は上がったといえる。

そこで、平成 27 年度の入門助成を受けた 25 団体のうち、平成 28 年度の助成団体として採択された 11 団体(一般助成 10 件、入門助成 1 件)と、応募したが不採択となった 9 団体を除く 5 団体を対象とし、助成を要望しなかった理由などをアンケート調査票で取りまとめた。

以下の通り、調査対象とした 5 団体のすべてから調査票を回収できた。(表1)

表1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
5	5	100%

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は 5 団体中 5 団体(100%)であった。(表2)

表2 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 5 件	
	件 数	構成比
a. 継続している	5	100%
b. 継続していない	0	0%

2) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している 5 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下の通りであった。(表3)

表3 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回答項目	対象団体数 5 件	
	件数	対象団体数 に対する率
a. 国の補助金(地球環境基金以外)	1	20.0%
b. 地球環境基金	0	0.0%
c. 民間財団等の助成金	1	20.0%
d. 支援金(寄付金含む)	1	20.0%
e. 会費	1	20.0%
f. 参加費	2	40.0%
g. その他	2	40.0%

最も多い回答は、「f. 参加費」(2 件、40%) で、前回も最も多かった。

また、「g. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・事業収入	1 件
・自己資金	1 件

3)平成 28 年度の助成を要望しなかった理由について

「平成 28 年度の地球環境基金の助成を要望しなかった理由について、以下の回答が得られた。(表4)

表4 平成 28 年度の助成を要望しなかった理由について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 5 件	
	件数	対象団体数 に対する率
a. 活動の目的を達成した。	0	0.0%
b. 団体の活動を休止または団体を解散した。	0	0.0%
c. 平成 27 年度と活動内容が重複するため申請できなかった。	2	40.0%
d. 助成の申請手続き・精算が複雑すぎる。	4	80.0%
e. 助成を受けるための資格要件が乏しい。	0	0.0%
f. 助成制度に不備がある。	0	0.0%
g. その他	2	40.0%

最も多い回答は、「d. 助成の申請手続き・精算が複雑すぎる。」であった。(4 件、80%)

また、「g. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・他に多くの事業を抱えた為、経理事務や報告書作成に携わる時間を確保できない
- ・準備不足

4) 助成活動の波及効果について

活動を継続している 5 団体において、助成活動の波及効果については、以下の通りであった。(表5)

表5 助成活動の波及効果について(複数回答可)

回答項目	対象団体数 5件	
	件数	対象団体数に対する率
a. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	0	0.0%
b. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	0	0.0%
c. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	0	0.0%
d. 他団体等のネットワークが構築された。	3	60.0%
e. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	1	20.0%
f. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	0	0.0%
g. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	2	40.0%
h. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	2	40.0%
i. 活動への参加者が増えた。もしくは パンフレット等配布物の配布数が増えた。	2	40.0%
j. メディアに掲載された。	2	40.0%
k. 表彰を受けた。	0	0.0%
l. その他	2	40.0%
m. 特になし	0	0.0%

助成活動の波及効果について、最も多い回答は「d. 他団体等のネットワークが構築された。」(3件、60.%)であった。

「j. メディアに掲載された。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・地方紙 1件
- ・専門誌 1件

また、「l. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・行政との共催に結び付き、同事業に関して、引き続き検討を進めている
- ・情報誌に掲載された

5)地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望については、調査票を回収したすべての団体から回答が得られた。回答結果は以下の通りである。(表6)

表6 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 5 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	3	60.0%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	3	60.0%
c. 概算払いを認めてほしい。	0	0.0%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	1	20.0%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	1	20.0%
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	1	20.0%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	1	20.0%
h. その他	0	0.0%
i. 特になし	1	20.0%

・最も多い回答は、「a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)」(3 件、60%)と「b. 事務作業を簡潔にしてほしい(会計書類)」(3 件、60%)であった。

・地球環境基金に対する事務作業が一般的に団体の負担になっており、その軽減を望む団体が多い。